

【 특 집 】

「滿洲國」の人口推計と民族構成

山中峰央*

目 次

1. はじめに
2. 「滿洲国」(中国東北地区) の人口概観
3. 人口統計
 - 1) 人口統計の種類
 - 2) 男女別人口
 - 3) 民族別人口
4. 関東州
 - 1) 関東州人口データについて
 - 2) 関東州の人口調査
 - 3) 関東州の人口推計
 - 4) 関東州の人口概観
 - 5) 民族別人口
5. 結論と課題

Abstract

The purpose of this text is to clarify the population and the composition of ethnic group from "Manchukuo" founding of a country in 1931 immediately before the end of the war 45 years in the Chinese northeast region ("Manchukuo" including the Rehe Province and South Manchuria Railway Zone and old Kwantung Leased Territory).

* 배재대학교 일본학과 교수

Therefore, the estimate of various time series related to "Manchukuo" population is taken up, and it estimates according to the ethnic group. Moreover, a similar estimate is done about old Kwantung Leased Territory besides "Manchukuo".

Keyword: Manchukuo, Population, ethnic group, South Manchuria Railway Zone, Kwantung Leased Territory

1.はじめに

本稿では1931年の「満洲国」建国から45年終戦直前までの中国東北地域(熱河省および南満洲鉄道附属地を含めた「満洲国」、および旧関東州)における人口とその民族構成を明らかにする。そのため、「満洲国」人口関わる諸々の時系列の推計を取り上げ、民族別の推計を行う。また、旧関東州についても「満洲国」とは別に同様の推計を行う。

今回、「満洲国」の人口推計に用いるのは満洲帝國國務院統計処(以下統計処と呼ぶ)が中心となって編纂した『満洲帝國現住戸口統計』(以下「戸口統計」)の系列である。これは「満洲国」内各地の警察署や公署(役所)などへの届出による住民台帳をもとに調査した統計である。これに加え、時代が進むと『満洲帝國現住人口統計』(以下「人口統計」)の系列が発行されている¹⁾。これは『現住戸口統計』の内容に、年齢別人口や職業別人口などを加え調査したものである。さらに1940年になると「満洲国」で最初の、そして唯一の人口センサスである『康徳七年 臨時人口調査報告』(以下「臨時人口調査」)が行われた²⁾。以上挙げたように「満洲国」人口統

1) 『現住人口統計』発行後も『現住戸口統計』の発行自体は続いた。筆者は大同元年(1932年)から康徳九年(1942年)までの発行を確認している

計にはいくつかの系列が存在する。しかし、それらの統計はそのまま利用するには問題があるため、「戸口統計」や「人口統計」の調査結果を利用しつつも、センサスをもとに独自の方法で推計した人口の系列を発表することにした。それらをベースにしなから、可能な限りの年次における系列を推計する

2. 「満洲国」(中国東北地区)の人口概観

「満洲国」が存在した中国東北地区の人口は、19世紀半ばまでその大部分が無人の荒野であり、人口も300万人程度であったと推測されている。それが、20世紀初頭には1000万、1920年代には2000万人を超え、「満洲国」が建国された1930年代には3000万人、40年前半には4000万人に達した。百年に満たない期間に10倍以上に増加したことになる³⁾。

この地域はもともと狩猟を生業とするツングース系の少数民族が住み、清朝が支配した期間は支配者層である満洲族の故郷であるとされ、この地域への移住を17世紀末ごろから政策で禁止していた(封禁政策)。19世紀半ばまではこの状況に大きな変化は無かった。しかし19世紀半ば頃、ロシアの東進が行われるようになる頃から事情が変化した。ロシアとの領土問題もあり、1860年には禁令が緩和され、移民が事実上許されるようになった。

移民は主に中国本土の華北地域から渡ってきた。彼らは基本的には農民であったが、なかには商人なども含まれ、場合によってはひとつの村が丸ごと移転してくる

2) 1935年から36年にかけて「第一次臨時人口調査報告」「第二次臨時人口調査報告」が「国勢調査」として行われているが、サンプル調査である上、「戸口統計」と調査方法が同じであるため、ここでは取り上げない

3) 尾上悦三[1977]「近代中国人口史」112頁

こともあった。彼らによって東北地区は南部を中心に開拓が進められ、中国式の農業・制度が持ち込まれてゆくようになった。

19世紀の終わり頃になると、ロシアの東進に次いで、日本が東北地域に進出してくるようになる。さらに1931年の「満洲国」成立後には農業開発とともに重工業の総合的な開発が行われるようになった。

1930年代前半は当時の社会情勢もあって一時移民が下火になっていたが、30年代後半にはいと労働需要の急増から人口の流入は加速し、それが40年代前半まで続いた。「満洲国」における重工業の生産高は1943年ごろにピークに達したものの、それ以降は戦況の悪化もあって振るわなかった。人口も終戦直前にそのピークに達したと考えられる。終戦になると満洲の日本人は撤退してゆき、また数多く流入していた労働者たちも中国各地へ帰郷して、東北の人口は減少した⁴⁾。

3. 人口統計

1) 人口統計の種類

「満洲国」では行政組織が整う中で財政が問題となり、とりわけ、税金の徴収が問題視された。そのためにも詳細な人口統計が必要となってきたのである。建国前は満鉄や国民政府などがそれぞれ統計を取っていたが、それらの調査は目的や地域などが各々で異なり、「満洲国」全体の人口を把握するには極めて不充分であるため、國務院統計處が中心となって新たに「満洲国」統計を作ることとなった。「満洲国」の人口統計は同時期の日本国内や関東州などの統計などと異なり、その精

www.kci.go.kr

4) 尾上[1977]111頁

度は決して高くない。統計は行政機構の整備と並行して整えられ、人口統計調査の体制は徐々に整えられていった。

「満洲国」人口統計の主なものは(1)『現住戸口統計』(2)『現住人口統計』(3)『国勢調査』の3つの系統があり、それぞれの内容は以下のとおりである。

(1) 『現住戸口統計』系列

統計処は『現住戸口統計』の各年度版に民族別および男女別人口を発表している⁵⁾。これは各地の住民台帳を利用して地域(市・縣および省)ごとに人口を出したものである。この『現住戸口統計』については初期の頃は統計の調査時点が6月末時点であったり、12月末時点であったり地域により異なっていた。これは都市やある程度まとまった地域ごとに統計を取り、それをまとめていたからである。後に調査時期などが統一され、12月末の値が使われるようになった。1930年代は人口センサスなどが行われていないため、この戸口統計のみが人口を知る大きな手がかりとなる⁶⁾。また、30年代前半では、戸口統計の中でも「満洲国」の都市部や鉄道沿線に位置する地域に関しては比較的詳細な調査が行われているが、西部及び北部辺境地域ではあまり詳細な調査は行われておらず、地域ごとの調査精度に差が見られる。それは「満洲国」が成立したといっても初期の段階でまだ支配権が満洲地域全般に及んでいないから⁷⁾、年が進むにつれて新しく人口が計測される地域が加わっている。したがって30年代前半の資料について、推計での使用では各年度において調査地域や精度に差があることを考慮しなければならない。また、35年か

5) 人口については、民生部地方司編纂の『地方財政概要』など他にも掲載されているが、基本的には『現住戸口統計』と同じものである

6) 一部の都市・農村を調査したサンプル調査や農業統計の一部としての農村人口の調査などは行われている

7) 國務院統計処[1933]『大同元年末現住戸口統計』2頁

ら36年にかけて人口センサスの前段階としてのサンプル調査が一部の都市と農村で行われている⁸⁾。この時期になると「満洲国」の統計制度が整ってくる時期でもあり、そのことも影響してか、37年以降の『現住戸口統計』では職業別の統計や年齢別の統計が出てくるようになる。以下に確認されている統計について述べておく。

(2) 『現住人口統計』系列

1938年以降、新たに『現住人口統計』が発行されるようになる⁹⁾。基本的な部分は変化していないが、統計がそれまでの年末値から10月1日時点に変更され、職業及び年齢別人口が調査されるようになった¹⁰⁾。ただし、これらの統計では失業者や学生などの区別が無く、「就業者数」のなかにどれだけの「失業者」が存在するのかが不明である。また、就業者の年齢もこの統計からは見る事が出来ない。なお、『現住戸口統計』も廃止されることはなく、『現住人口統計』と平行して行われている。

(3) 国勢調査

国勢調査には1940年の本格的な調査と、それ以前に行われたサンプル調査の二つに分かれる。それぞれの内容は以下のとおりである。

① 『第一次臨時人口調査報告』『第二次臨時人口調査報告』

日本本土をはじめ、各植民地で行われている国勢調査を満洲でも行おうという気運が高まり、そのテストとしてそれぞれ1935・36年に行われた。第一次調査は新京・奉天・ハルビンなどの都市部、第二次調査は農村を対象に行ったサンプル

8) 国務院総務庁統計処[1937]『第一次臨時人口調査報告書』

9) 筆者は康徳五年度(1938年)から康徳九年度版(1942年)まで確認している

10) 職業統計は康徳六年度(1939年)と康徳八年度(1941年)のみ確認

調査である。調査内容は『現住戸口統計』とほぼ同じで地域別・年齢別人口だが、それに加えて職業別人口の調査も行われている。

② 『康徳七年 臨時人口調査報告』

1940年、「満洲国」で初めて行われた人口センサスである。これは日本本土や朝鮮、台湾などの国勢調査と同時に行われた。この調査は『現住戸口統計』『現住人口統計』などが戸籍による調査なのに対し、統計処のなかに新たに事務局を設け、調査票を配布して行う、現在とほぼ同じやり方である。そのため、調査時点が同じであるにもかかわらず、統計の数値が同年の『現住人口統計』とは異なっている。調査時点は10月1日午前0時で、調査内容は各地域ごとの男女別及び年齢別人口、そして民族別人口などの調査が行われた。しかし、日本本土などとは異なり、職業調査などは行われておらず、その意味では国勢調査というには詳細さには欠けている面がある。

2) 男女別人口

推計にはいくつかの方法があるが、本稿では基本的に1940年の「満洲国」のセンサスと当時の「戸口統計」及び「人口統計」などの人口調査に依拠し、これらを吟味して出来るだけ信頼できる数値を算出する。

この推計は、年次統計である『現住戸口統計』『現住人口統計』を参考にしつつ、センサスの結果を利用し、時系列の、より実態に近いと思われる人口を把握する点に特徴がある。即ち、1940年に1回だけ行われたセンサスの結果をベンチマークとして採用し、他の年次に関しては、このセンサスとリンクして推計した10月1日時点の数値としている。

推計の方法として、『現住戸口統計』『現住人口統計』から各年の10月1日時点で

の人口数を算出する。ここでベンチマークとなる1940年の『康徳七年 臨時人口調査報告』の数値と同年の『現住人口統計』との比率を計算し(約1.05)、その比率を各年度の数値に乗ずることによってセンサスペースの各年次に於ける推計値を求め(表1)。

<表 1> 推計による満洲帝國人口(男女計) 10月1日時点(千人)

	1932年	1933年	1934年	1935年	1936年	1937年	1938年	1939年	1940年	1941年	1942年
新京特別市	139	155	164	253	280	354	419	467	555	589	632
吉林省	4,433	4,647	4,810	5,080	5,215	5,245	5,340	5,354	5,609	5,632	5,842
龍江省	1,190	1,345	1,473	1,556	1,611	1,715	1,846	1,929	2,094	2,175	2,215
北安省	1,458	1,544	1,727	1,811	1,859	1,943	2,141	2,170	2,319	2,300	2,417
黒河省	60	53	66	73	81	89	99	116	150	154	166
三江省	890	855	912	996	1,089	1,263	1,353	1,371	1,416	1,390	1,462
東安省	221	332	362	357	364	381	413	454	512	821	843
牡丹江省	314	294	296	383	437	484	500	515	688	725	754
濱江省	3,446	3,414	3,504	3,630	3,702	3,750	3,919	4,040	4,234	4,484	4,669
間島省	673	565	631	675	702	711	762	810	848	917	918
通化省	986	964	970	924	887	870	908	919	982	1,008	1,040
安東省	2,103	2,103	2,205	2,268	2,235	2,249	2,268	2,235	2,232	2,334	2,378
四平省	2,562	2,684	2,762	2,852	2,923	2,912	2,876	2,909	3,005	3,172	3,272
奉天省	6,755	6,759	6,810	6,893	6,855	6,919	7,120	7,303	7,566	7,962	8,298
錦州省	2,437	2,590	3,107	3,479	3,764	4,092	4,219	4,218	4,318	4,451	4,568
合計	27,665	28,304	29,797	31,231	32,005	32,978	34,182	34,810	36,527	38,114	39,475
熱河省	1,825	2,449	2,690	2,852	3,244	3,678	4,160	4,362	4,553	4,604	4,695
興安西省	262	330	417	483	510	552	637	717	764	810	830
興安南省	536	555	609	650	740	847	914	957	1,027	1,102	1,144
興安東省	135	106	80	88	100	118	149	179	200	238	258
興安北省	83	62	56	83	98	111	113	125	132	144	163
合計	2,842	3,501	3,851	4,156	4,692	5,306	5,973	6,340	6,676	6,898	7,090
北滿特別区	148	182	220	-	-	-	-	-	-	-	-
總計	30,655	31,987	33,868	35,386	36,697	38,284	40,155	41,150	43,203	45,011	46,564

各年度『現住戸口統計』『現住人口統計』『臨時国勢調査報告』より作成

注意しなければならない点は、これらの数値の増減は主に中国華北地方からの

流入者などを考慮しなくてはならないのと、先に述べたように精度が年を追うごとに上がっているのが、最初の年ほど人口の把握が少なく、その意味では正確さが各年度によって若干異なるという点である。

なお、推計の上でもうひとつ注意しなくてはならないのが、「満洲国」における行政区画の変遷である¹¹⁾。「満洲国」成立以前、中国の東北部は東三省と呼ばれる三つの省(遼寧省・吉林省・黒龍江省)と熱河省から成り立っていた。さらに現在の内蒙古自治区の一部である興安東・西・南・北の四省が存在したが、これも「満洲国」成立と同時に編入された。しかしそのままでは行政区画としては広すぎるのと、政治的な安定を目指す目的¹²⁾もあって1934年以降、これらの省は14の省に再編された(同時に年号が大同から康德へと変更された)。その後も何度か省の増設及び市・縣の再編や名称変更が行われた¹³⁾。本稿では基本的に各年次の統計を1940年の国勢調査時点における行政区画にあわせて再編し、推計を行っている。

表 1 を見てみると、人口は1932年から44年に至るまで一貫して増加している。「満洲国」成立直後の32年では総人口が約3000万人、42年までの10年間で約1500万人の増加が見て取れる。これを各地域別に見てみると、まず、首都である新京特別市の増加が著しい。特に30年代の増加率を見ると34から35年にかけての約54%以上の増加を筆頭に10~20%程度の増加を見ている(表 2)。これは開発によって人口が流入していることや、首都としての機能が年を追うごとに充実し、人々がより多く定住するようになっていったためである¹⁴⁾。また、その他の地域を見ると建国時

11) 「満洲国」成立後、1934年には14省2特別市が存在したが、その後、1940年にはその数は19省1特別市にまで増加している

12) 満洲国史編纂刊行会[1970]『満洲国史 総論』445頁

13) 行政区画の変更については張在普編[1987]『中国近現代政区沿革表』を参照

14) 首都建設については1932年の「国都建設計画概要案」、1934年の「国都建設計画法」制定で都市

点で比較的開發が進んでいた奉天省をはじめとする旧遼寧省地区や吉林省では比較的人口増加は穏やかであるが、37年以降は人口増加率が大きくなっているのが見て取れる。これは産業五カ年計画が始まったために労働者などが数多く流入したためと考えられる。

また、これと並んで特に目立つのが北方地域での人口の増加である。特に黒河省や牡丹江省などで増加が激しい。これは元々人口が少ないところへ開發などに伴って流入が起きていることが考えられる。特に黒河省は男子の増加率が大きい。これは黒河省がロシア(当時はソ連)に隣接していたこともあり、鉄道敷設や軍事関連などを含め、此処が重点的に開發されていたことを物語るものであろう。

一方男女比(性比)を見てみると、「満洲国」平均では123~125程度である(表3)。旧東三省とそれ以外の地域で比べてみると、後者において32年から34年の数値が大きい、それ以外はさほど差はない。しかしこの数値自体は、当時の外国と比べてみてもきわめて大きい数値である。また人口増加が大きい地域ほど性比も大きいという状況が見て取れる。特に黒河省、東安省、三江省、牡丹江省の北方に位置する四つの省は他の地域と比較しても際立って大きく、前二者は全人口のうち、男子が女子の二倍以上を占めている。同じことは興安各省についても言えるがこれらのことについては、もともと全体の人口が小さいところへ満洲の開發で多くの労働者が入っていったことがこのような性比に反映されているのであろう。

<表 2> 人口対前年増加率

	1932-33年	1933-34年	1934-35年	1935-36年	1936-37年	1937-38年	1938-39年	1939-40年	1940-41年	1941-42年
新京特別市	11.7%	5.5%	54.2%	10.8%	26.4%	18.5%	11.5%	18.8%	6.2%	7.1%

吉林省	4.8%	3.5%	5.6%	2.7%	0.6%	1.8%	0.3%	4.8%	0.4%	3.7%
龍江省	13.1%	9.5%	5.7%	3.5%	6.5%	7.6%	4.5%	8.6%	3.9%	1.8%
北安省	5.9%	11.9%	4.9%	2.7%	4.5%	10.2%	1.4%	6.8%	-0.8%	5.1%
黒河省	-10.7%	24.5%	11.0%	10.3%	10.4%	10.1%	17.7%	29.3%	2.5%	8.2%
三江省	-3.9%	6.6%	9.2%	9.4%	15.9%	7.1%	1.3%	3.3%	-1.8%	5.1%
東安省	50.3%	9.1%	-1.4%	1.9%	4.8%	8.3%	10.1%	12.7%	60.3%	2.7%
牡丹江省	-6.4%	0.7%	29.8%	14.1%	10.6%	3.3%	3.1%	33.6%	5.3%	4.1%
濱江省	-0.9%	2.6%	3.6%	2.0%	1.3%	4.5%	3.1%	4.8%	5.9%	4.1%
間島省	-16.0%	11.6%	7.0%	4.1%	1.3%	7.2%	6.3%	4.7%	8.1%	0.2%
通化省	-2.2%	0.6%	-4.7%	-4.1%	-1.9%	4.4%	1.2%	6.9%	2.6%	3.2%
安東省	0.0%	4.9%	2.9%	-1.5%	0.6%	0.9%	-1.5%	-0.2%	4.6%	1.9%
四平省	4.7%	2.9%	3.3%	2.5%	-0.4%	-1.2%	1.1%	3.3%	5.6%	3.2%
奉天省	0.1%	0.7%	1.2%	-0.6%	0.9%	2.9%	2.6%	3.6%	5.2%	4.2%
錦州省	6.3%	20.0%	12.0%	8.2%	8.7%	3.1%	0.0%	2.4%	3.1%	2.6%
合計	2.3%	5.3%	4.8%	2.5%	3.0%	3.7%	1.8%	4.9%	4.3%	3.6%
熱河省	34.2%	9.8%	6.0%	13.7%	13.4%	13.1%	4.8%	4.4%	1.1%	2.0%
興安西省	25.7%	26.4%	15.8%	5.6%	8.2%	15.3%	12.7%	6.4%	6.0%	2.5%
興安南省	3.5%	9.6%	6.8%	13.9%	14.4%	8.0%	4.7%	7.2%	7.3%	3.8%
興安東省	-21.7%	-23.8%	10.0%	13.0%	18.1%	25.9%	20.2%	11.6%	19.0%	8.8%
興安北省	-26.1%	-9.8%	48.7%	18.7%	13.3%	1.6%	10.9%	6.0%	9.1%	12.7%
合計	23.2%	10.0%	7.9%	12.9%	13.1%	12.6%	6.2%	5.3%	3.3%	2.8%
北滿特別区	23.1%	21.1%	-	-	-	-	-	-	-	-
總計	4.3%	5.9%	4.5%	3.7%	4.3%	4.9%	2.5%	5.0%	4.2%	3.4%

表 1より作成

<表 3> 性比

	1932年	1933年	1934年	1935年	1936年	1937年	1938年	1939年	1940年	1941年	1942年
新京特別市	174.5	157.6	166.4	178.7	169.0	161.6	160.8	161.3	166.9	165.8	164.8
吉林省	128.3	128.1	127.2	125.7	126.3	127.1	126.0	126.0	120.8	126.1	125.0
龍江省	130.0	131.2	130.3	130.2	129.8	128.1	127.3	124.7	125.0	125.1	126.1

北安省	138.5	133.3	132.9	132.0	131.7	131.6	131.7	131.3	131.7	130.0	128.5
黒河省	176.1	209.2	233.4	241.3	252.0	255.7	279.4	301.4	327.0	320.3	329.9
三江省	179.1	181.7	181.5	184.4	185.9	188.9	193.1	188.3	151.1	196.8	197.1
東安省	185.6	210.4	212.1	202.1	191.7	189.9	192.7	182.4	190.7	204.0	188.7
牡丹江省	184.3	177.1	173.1	176.9	175.2	177.9	178.3	175.3	185.0	176.5	185.5
濱江省	122.1	118.4	118.9	117.9	116.1	116.1	114.3	115.0	127.1	111.7	112.0
間島省	124.6	119.2	118.9	118.8	118.3	120.3	117.1	120.8	122.6	120.1	118.0
通化省	152.7	149.2	157.7	158.3	157.4	155.8	157.6	157.6	159.2	151.1	151.6
安東省	115.4	117.1	115.9	115.4	113.4	112.7	111.2	110.8	110.4	109.6	108.6
四平省	119.4	118.7	119.4	119.3	119.5	119.2	117.8	118.9	118.8	118.3	118.1
奉天省	118.7	118.5	118.3	117.8	117.2	118.0	116.2	118.0	118.9	119.1	119.3
錦州省	107.3	109.1	111.0	110.0	109.7	109.2	107.6	108.5	107.8	107.7	107.4
合計	124.9	124.4	124.6	124.1	123.7	124.0	123.1	123.7	124.2	124.3	124.0
熱河省	119.8	121.9	121.4	120.0	118.4	117.7	119.0	117.3	116.4	116.6	115.9
興安西省	230.8	166.3	131.9	123.5	124.3	126.1	128.1	128.9	127.6	128.7	127.4
興安南省	141.0	160.6	148.2	132.8	128.4	129.3	132.4	129.9	130.3	132.3	131.2
興安東省	220.3	177.7	152.9	141.4	147.4	147.0	160.9	160.1	151.9	140.7	155.1
興安北省	269.6	236.7	181.9	198.5	205.2	220.2	215.8	207.8	223.2	223.9	242.1
合計	137.5	133.9	127.7	123.9	122.4	122.5	124.1	122.8	122.1	122.7	122.8
北滿特別区	178.4	174.2	176.9	-	-	-	-	-	-	-	-
總計	126.3	125.7	125.3	124.1	123.5	123.8	123.3	123.5	123.9	124.0	123.8

表 1より作成

3) 民族別人口

「満洲国」期の中国東北には様々な民族が存在していた。満洲族や漢民族はもとより、蒙古族、回族、それに日本人や朝鮮人(族)、あとは少数であるがロシア人や台湾人、そして欧米など海外からやってくる来満外国人などである。センサスなど、一部の統計ではこれらを細かく分類して数値を出していたが、大部分の統計では基本的

に「満人(或いは満洲人)」「日本人」「その他」「外国人」など簡単な分け方が為されていた。これに国籍不明の者＝「無国籍人」が加わることもあった。「満人」とは基本的に先に挙げた漢民族や満州族、蒙古族や回族などのいわゆる「中国人」である。また「日本人」はさらに「内地人」と「朝鮮人」に分けられ、「内地」から来た日本人は前者に、朝鮮半島出身の朝鮮族は基本的に後者の中に入れていた。台湾人は通常、「朝鮮人」の中に数えられていたが、統計によっては「外国人」の中に数えられたものもあり統一されていなかった(表 4-1)。

<表 4-1> 康德4年末(1937年)満洲帝國現住戸口統計より (単位：人)

満洲人			日本人			外国人			無国籍人		
計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
35,533,731	19,428,415	16,105,316	1,349,920	735,642	614,278	11,666	5,842	5,824	54,655	27,873	26,782

民族別人口の推計は「現住戸口統計」「現住人口統計」を用いて各年の民族別割合を計算し、それを先に述べた男女別人口の項目で推計した人口に乗じることで算出した。その結果が表 4-2である。

<表 4-2> 各年度各民族別割合(1932-42年) (千人)

	中国人			日本人			朝鮮人			その他		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
1932年	29,926	16,518	13,408				478	252	226	142	82	60
1933年	31,237	17,230	14,043	40	24	16	572	304	268	102	53	49
1934年	33,027	18,171	14,856	79	49	30	683	365	318	80	41	39
1935年	34,411	18,831	15,580	133	77	56	769	412	357	73	36	37
1936年	35,533	19,401	16,133	197	113	83	897	484	413	70	35	34
1937年	36,817	20,130	16,687	407	229	178	992	533	459	69	35	34
1938年	38,465	20,966	17,500	522	301	221	1,099	589	510	68	35	33

1939年	39,228	21,373	17,811	643	398	280	1,208	660	559	70	35	34
1940年	40,894	22,322	18,572	862	512	349	1,377	752	625	70	35	35
1941年	42,373	23,092	19,282	1,051	625	425	1,518	823	695	69	35	34
1942年	43,730	23,780	19,950	1,149	664	485	1,613	874	740	72	36	36

(注) 1932、37年の「日本人」には朝鮮人が含まれる。
「中国人」とは基本的に満州族、漢民族、蒙古族、回族などを指す。
「朝鮮人」の中には台湾人も含まれる。
「その他」とはいわゆる「外国人」のほか、白系ロシア人などを含む。

(資料) 各年度版『現住戸口統計』『現住人口統計』。

32年から42年にかけての各民族別の割合をみてみると、全体の9割以上を「満人」が占めている。30年代初頭は98%を占めていたが、徐々にその割合は減少し、42年には約94%程度になっている。残りが日本人や朝鮮人だが、これらは30年代後半に急速にその割合が増加し、日本人は0.1%から2.5%、朝鮮族は1.6%から3.5%を占めるようになった。

4. 関東州

1) 関東州人口データについて

ここで関東州の人口データも見ておきたい。中国東北のほとんどを「満洲国」が占める中、その南端の遼東半島で日本が日露戦争において獲得した地域が関東州である。関東州は大連市を中心とした地域で満洲への入り口となった。ここは日本の統治が比較的行き届いていたため、各種の調査が数多く行われている。これらの調査は「満洲国」成立以前から行われており、「満洲国」にもその方法が導入されていると思われるため、参考としてここで論述する。本来であれば、人口の移動などを考えれば、「満洲国」人口推計値と統一した推計にすべきであるが、両者の

統計についてはその期間、精度、内容について差異が存在するため、今回は分けて推計することにした。

2) 關東州の人口調査

關東州は「満洲国」の人口調査とは異なり、日本国内のそれと同様、精度についてはそれなりに高いものがあった。

關東州の人口調査は先に述べたように大きく分けて二つの系統がある。一つは日本国内と同時に行われていた国勢調査であり、もうひとつは關東都督府や關東局などの現地行政機関が中心になって行った、關東州独自の調査である。国勢調査は日本のそれと同時に、大正9年(1920年)にはじめられ、5年ごとに1940年まで調査が行われた。調査内容は基本的に、世帯数や男女別人口、民族別人口などである。調査は10月1日の時点で、關東州内を、大連市をはじめとするいくつかの地域にわけて行われた¹⁵⁾。

關東州独自の人口調査は關東州における住民台帳などをまとめたものである。基本的には常住人口調査で、調査時期や目的などは調査ごとに異なるが、本稿で取り上げている『關東局統計三十年誌』では、1905年から35年まで男女別人口とともに職業別人口や民族別人口、年齢別人口や人口動態など關東州の人口調査が詳細に掲載されている。調査時点は12月末日である。

また、国勢調査、關東州独自の調査とも關東州全域を關東州と鉄道付属地¹⁶⁾に大きく分けて掲載している。本稿では鉄道附属地の人口は「満洲国」の人口推計に入っているため、關東州のみの人口を取り扱う。

15) 大連市、旅順市と旅順・金州・普蘭店・貔子窩の各民政署管内に分けて調査が行われている

16) 鉄道附属地は駅や線路、操車場など鉄道に直接関連する施設だけでなく、その周辺の市街なども含んでいた。附属地内の行政は満鉄が担当していたが、人口調査は警察を管轄する關東局などが担当した

3) 關東州の人口推計

關東州では日本が進出した直後から關東州独自の人口統計が取られていた上、国勢調査も1920年から40年まで5年ごとに5回行われている。そのため、本稿では、これらの国勢調査と關東州の人口調査を利用してできるだけ信頼できる数値を算出する。基本的には「滿洲国」の人口推計と同様に、年次統計としての『關東局統計三十年誌』を参考にしながら、センサスの結果をベンチマークとして利用し、より実態に近い人口を把握する。

センサスが存在する1920年から35年にかけては、ベンチマークとなる年と同年の『三十年誌』の数値との比率を計算し、ベンチマーク間の年の比率は直線補間を行った。この比率を『三十年誌』の数値に乗じて各年次の推計値を求めた。1905年から20年の間は20年の比率を使用し、35年から40年の間については直線補間によって人口の推計値を算出した。

以上の計算を男女別に行い、その結果を合計して關東州の人口を得た(表 5)。

4) 關東州の人口概観

表 5 によれば、關東州の人口は1905年の約40万人から40年には140万人弱にまで至っており、35年間で約100万人増加している。人口の増加数は各年で異なり、大きく増加した年もあれば前年よりも減っている年もあるが、平均すると2万7千人ずつ増加していることになる。人口増加率も年によって異なるが、平均すると約3.6%となり、「滿洲国」のそれと比較すると低いが、増加率としては比較的高い数値である。

<表 5> 関東州人口(千人)

年	計	男	女	性比
1905	397	235	161	146
1906	395	231	165	140
1907	416	241	175	137
1908	441	255	186	137
1909	462	266	196	136
1910	480	276	204	135
1911	503	289	213	136
1912	522	301	221	136
1913	538	311	228	137
1914	548	316	232	136
1915	563	325	238	137
1916	579	334	244	137
1917	596	344	252	137
1918	610	353	257	137
1919	626	363	263	138
1920	674	399	275	145
1921	693	410	283	145
1922	706	415	291	142
1923	722	423	299	141
1924	738	429	309	139
1925	760	437	323	135
1926	782	447	335	134
1927	810	464	346	134
1928	844	483	361	134
1929	887	509	379	134
1930	941	543	398	136
1931	965	556	409	136
1932	981	563	418	135
1933	1,014	581	433	134
1934	1,058	608	450	135
1935	1,118	646	472	137
1936	1,159	668	491	136
1937	1,211	698	513	136
1938	1,255	722	533	136
1939	1,276	732	545	134
1940	1,345	769	576	134
1941	1,446	828	618	134
1942	1,542	886	656	135

(注) 1) 年央人口

2) 四捨五入の関係で男女計の合計と総数は必ずしも一致しない。

(資料) 1905～35年：関東局官房文書課 [1937]、関東局 [1941]。

1936～42年：関東局 [1936a～1943]。

一方、男女比(性比)を見てみると、130から150弱の数値を示し、男子が女子を30%ないし40%程度上回っている。これは「満洲国」と同様であるが、数値だけ見れば「満洲国」平均よりも若干大きい数値となる。この理由としては、日本の植民地として開発が行われ、かつ狭い地域に多くの労働者が入っていったことが、このような結果を招いているものと思われる。

5) 民族別人口

関東州でも「満洲国」と同じく複数の民族が存在していたが、基本的に統計に表れているのは「内地人」「朝鮮人」「満洲国人」「外国人」である。「内地人」は基本的に日本人を指し、「朝鮮人」は統計の初期のころには「内地人」と一緒にされていることもあった。「満洲国人」はいわゆる「中国人」を指し、この中には漢民族や満州族以外の蒙古族や回族なども含まれている。

民族別人口についての推計であるが、1920年以前の統計は欠落部分が多く、基本的に「内地人」と「満洲国人」の数値しかない上に、人口総数との数値が一致しないため今回の推計からは除外した。そのため、推計値は1920年から40年までとなっている。推計自体は『三十年誌』を用いて民族別割合を計算し、それを男女別人口の推計値にそれぞれ乗じることで算出した。35年から40年の間は直線補間によって民族別割合を算出した上で、男女別人口の推計値に乗じた。その結果が表である。

一番大きな割合を占めるのは「中国人」＝「満洲国人」であり、全体の8割以上を占めている。次いで「日本人」＝「内地人」、「朝鮮人」の順になっている。両者はともに割合は少ないが、絶対数は増加し、外国人流入が増加していることを示している。

<表 6> 関東州民族別人口（千人）

	日本人	朝鮮人	中国人	外国人
1920	77	1	596	0
1921	81	1	612	0
1922	83	1	621	0
1923	87	1	634	0
1924	90	1	646	1
1925	94	1	664	1
1926	97	1	683	1
1927	100	2	708	1
1928	104	2	737	1
1929	110	2	775	1
1930	116	2	822	1
1931	123	3	838	1
1932	129	3	847	1
1933	138	3	871	2
1934	148	4	904	2
1935	161	4	950	2
1936	168	5	985	2
1937	175	5	1,028	2
1938	182	5	1,066	2
1939	185	6	1,083	2
1940	196	6	1,142	2
1941	208	6	1,230	2
1942	217	7	1,317	2

(注) 1920年以前はデータが不足しているため、民族別人口は一部を除き、不明である。

(資料) 表 5に同じ

5. 結論と課題

以上、「満洲国」の一連の人口統計と関東州の人口統計を発掘・整理することによって当時の人口の実態を大まかではあるものの、把握することができるようになった。男女別人口や民族別人口などの重要な情報に関して、データの整理や推計

などを行うことによって「満洲国」15年間及び、関東州20年間の連続情報を得ることができた。

しかし、現時点での推計作業には多くの問題が存在する。時期によってデータの信頼性や正確性に差があるため、元のデータの漏れを完全に訂正することができなかった。また、今回は人口統計のみを元に推計した数字をもって説明を行ったが、それぞれの民族が果たした役割などがはっきりせず、「満洲国」の移民政策や労働政策などに関連づけて検討することができなかった。これらについては今後の課題である。

www.kci.go.kr
主題語: 満洲国, 人口推計, 民族構成

투고일: 2010년 9월 4일, 심사개시일: 2010년 9월 25일, 게재확정일: 2010년 10월 12일

参考文献

- 満洲移民史研究会編[1976]『日本帝国主義下の満洲移民』龍溪書舎。
松村高夫他編[2002]『満鉄労働史の研究』日本経済評論社。
水谷國一[1939]『満洲の人口問題』南満洲鉄道株式会社。
尾上悦三[1977]「近代中国人口史」(原覚天『アジア経済の発展構造』勁草書房)。

中国語文献

- 趙中孚[1971]「一九二〇～三〇年代的東三省移民」(『中央研究院近代史研究所集刊』2号)。
李中清 / 王楊[2000]『人類の四分之一：馬ル薩斯的神話と中国の現実』三聯書店。
張在普編[1987]『中国近現代政区沿革表』福建省地图出版社。

統計資料

- 満洲帝国内務院総務庁統計処『現住戸口統計』1932～39、42～43年度版。
満洲帝国内務院治安部警務司『満洲帝國現住人口統計(総編)』1939～41年度版。
満洲帝国内務院治安部警務司『満洲帝國現住人口統計(職業別人口統計編)』1939、41年度版。
満洲帝国内務院総務庁臨時国勢調査事務局『臨時国勢調査報告』1940年(復刻版、文生書院、2000年)。
満鉄総務部調査課『人口耕地及農産物ヨリ見タル満蒙ノ大勢』1918年。
満鉄庶務部調査課『昭和三年版 東三省産業統計年報』1929年。
満鉄総務部調査課『昭和四年版 満洲産業統計』1930年。
満鉄経済調査会『満洲産業統計』1932～33年度版。
民生部労務司『入離満労働者統計年報』1939～41年度版。
関東局官房文書課『関東局統計三十年誌』1937年。
関東局『関東州国勢調査世帯及人口』1941年。